

# 留学生をめぐる国の動き

少子高齢化の日本に、優秀な留学生を受け入れ、高度人材として育てようとする、「留学生30万人計画」や、「アジア人財資金構想」について、その全貌をまとめます。

文◎太田 浩(一橋大学国際戦略本部准教授)



留学生30万人計画を達成するための一つの施策として、文部科学省では総額150億円の国際化拠点整備事業(グローバル30)を立ち上げています。日本学術振興会のホームページに2009年度の申請校名(国立大学15校、私立大学7校、公立大学からの申請は無し)が挙がっていますが、英語による授業で学位取得ができるコースの新設など、大学には重い負担がかかっています。留学生にとっても、授業は英語ですが生活のための日本語習得は保障されていません。アジア人財資金構想も十分な効果が上がっていないように思います。(田尻)

## 「アジア人財資金構想」とは?

2007年から経済産業省と文部科学省が連携して行っている留学生育成事業。アジアの優秀な留学生の日本企業就職を念頭に置き、専門教育・日本語教育を、産業界・大学が一体となって行うもの。留学生の壁となってきた「ビジネス日本語」や「日本企業文化」を学習する機会を提供し、インターンシップなどにより、就職までの一貫したサポートを行う。本構想には次の2つのタイプがある。①高度専門留学生育成事業:新しく来日する留学生を対象に、大学と企業から構成されるコンソーシアムにおいて、ビジネス日本語教育などのプログラムを実施する。②高度実践留学生育成事業:既に日本国内の大学・大学院に在籍している留学生を対象に、地域ごとに、大学と企業がビジネス日本語教育などのプログラムを実施する。

## 「留学生30万人計画」とは?

日本をより開かれた国とすることを掲げ、2008年1月、当時の福田首相が施政方針演説において、2020年までに外国人留学生数を30万人にするという構想を打ち出した。同年7月に策定された「教育振興基本計画」においては、高等教育機関の国際化と留学生交流の推進を図るため、「留学生30万人計画」に関係府省が連携して取り組むことが盛り込まれた。この計画は、日本のグローバル戦略の一環として、海外から優秀な留学生を戦略的に獲得する方針を示すとともに、その実現には、大学教育の質の向上と国際競争力の強化が必要としている。また、実施に当たっては、海外からの高度人材受け入れとも連携させながら、留学生の国内での就職支援を進めることにより、受け入れ数の拡大を図っていくとしている。

## 「10万人計画」との違いから「30万人計画」を考える

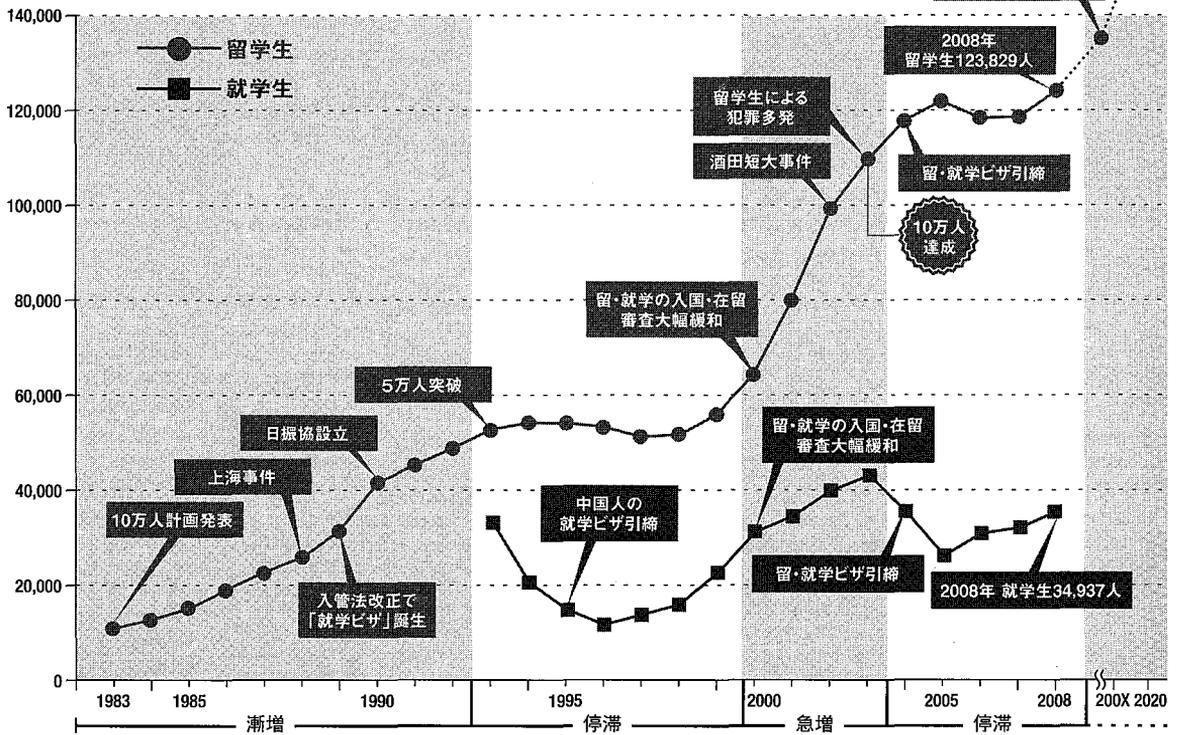
日本の大学で学ぶ外国人留学生の総数は一・二万三、八二九人(前年比四・五%増)で、中国人の割合が最も高く五八・八%を占めている。韓国が一五・二%、台湾が四・一%と続き、この上位三カ国・地域で七八・一%を占め、その中でも中国人の割合が突出していることがわかる。先の「留学生10万人計画」時代を通し、日本における留学生数の増加は、中国人留学生の増加によってもたらされたといっても過言ではない。

留学生一〇万人計画は、二一世紀初頭までに当時のフランス並みの留学生数を受け入れるという数値目標を掲げ、一九八三年に始まった。その基本理念は、①世界第二の経済大国として、開発途上国の人材養成に協力する、②留学生数の増加により、大学の国際化と国際人の育成を図る、というもので、いわゆる国際協力(援助)・理解を基軸としたものであった。一〇万人という数値目標達成に導いた、日本側の大きなプル要因としては、①文科省による留学生向けの奨学金や授業料減免措置

など、経済的支援の充実、②入管による生活費や学費補填のためのアルバイト許可や在留資格審査の簡素化(特に二〇〇〇年以降)、③八〇年代中盤からのバブル景気を契機とし、柔軟性の高い労働力として留学生が積極的に活用されたことによる、「働きながら留学できる国」というイメージの拡大、④大学数の増加と少子化により、定員確保のために留学生受け入れを積極的に行う大学の出現、などが挙げられる。

これに対して、海外から日本へのプッシュ要因については、①中国における高等教育需要の急激な高まりによる供給不足、②中国の改革開放政策と一人っ子政策に経済発展が後押しした、私費による海外留学の容易化と急増化、③近年まで、近隣諸国に、留学生政策を持つようなライバル国がなかったこと、④留学生の出身国・地域として八割程度を占める中国・韓国・台湾にとつて、日本は、地理的・言語的・文化的な近似性が高いこと、などが挙げられる。しかしながら、一九九九年から二〇〇三年の五年間で留学生数が倍増したことによって、一〇万人計画が達成されたことを考えると、上述の要因の中で入管行政における留学ビ

## ● 留・就学生数の推移



\* 留學生数は日本学生支援機構、就學生数は財団法人日本語教育振興協会のデータより作成

ザ関連の緩和策の果たした役割は極めて大きいといえる。

ポスト一〇万人計画で文科省は、留學生の「量から質への転換」を唱えたため、二〇〇四年から二〇〇七年までの四年間で、留學生数はわずかに(一、一九六人)増えただけであった。

そして二〇〇八年七月、文部科学、外務、法務、厚生労働、経済産業、国土交通の六省により、『留學生三〇万人計画骨子』が策定され、日本の留學生政策は再度、数値目標を持つこととなった。六省合同による骨子作成には、日本留学の「入り口(募集・入試・入国・入学までの過程)」から、実際の留學期間中における日本社会での外国人の受け入れと支援、そして日本留学の「出口(日本での就職や帰国等卒業・修了後の進路)」に至るまでの流れを考えると、これらの省を軸とする国を挙げたの施策が欠かせない。日本留学の入りと出口に対する支援強化は、留學期間中の施策に重点を置いていた一〇万人計画に比べると、よりトータルな政策といえる。日本学生支援機構の調査では、卒業後日本での就職を希望する留學生は約六割を占めているが、実際に就職できたのは約三割に留まって

いるのが現状であり、今後の動向が注目される。入り口については、留學生受け入れの先進国では既にスタンダードとなっている、留學に関する情報入手から出願、選考を経て、入学許可、ビザ申請・発給、宿舍の確保までを、母国にいながらにして可能とする体制の整備が、喫緊の課題である。

入管行政では、就学ビザが留學ビザに組み込まれ、一本化される方向で検討が進んでおり、これが実現すると留學生数は一五万人強となり、三〇万人計画は〇八年から二〇年の一二年間で留學生数を倍増させる政策ということになる。同時に、高等教育における留學生比率を、現在の三・二程度から一〇%弱にまで上げることを意味する。

韓国、中国、シンガポール、マレーシアなど近隣諸国が、それぞれに留學生政策を掲げ、留學生(高度人材)獲得競争に乗り出している中、国際化が進んだ大学に留學生が集まる時代となっている。よって、三〇万人計画における今後の一〇数年間は、グローバル化への対応を含め、日本の大学教育の国際的通用性と共通性、学位の質が、世界的な高等教育の大競争の下で、改めて問われることになるといえる。